

～多様な人材が活躍する藻場再生の取組～

城ヶ島藻場保全活動組織

地域概要

当該地区は県の南東部に位置する太平洋に面した温暖な地域である。地域の主な産業は水産業で、漁業としては刺網、見突き、素潜りなどが行われており、漁獲される水産物はア



ワビ、サザエ、イセエビ、ナマコ、ヒラメ、イシダイ、カワハギなどがある。当該地域は沿岸には岩礁地帯が広がっており、カジメや大型のモク類が繁茂する豊かな藻場が存在していた。

しかし、平成25年頃に大規模な磯焼けが発生し、貝類やイセエビはもちろん、魚類に至るまでほとんど見られなくなった。

磯焼けの原因としては、植食性の生物であるウニ類や魚類が周年確認されるようになってきている。近年は特に冬季の水温があまり下がらない年がみられることから、藻場は一年を通して、食害を受けているものと考えられる。

更に、地区内の漁業者は平均年齢が70代と高齢化が進んでおり、80歳以上の方もみられる。そのため、藻場保全等の活動を行うにも人材も確保しづらい状況となっている。



磯焼けの状況

連携の経緯

当該地域では漁獲資源の減少や磯焼けが進んでいたが、対策を行うにも高齢化による人手不足や技術的な知見等の不足が課題となっていた。そこで、磯焼けの現状等を水産技術センターに相談したことをきっかけに、様々な方の協力を得、模索しながら現在の体制へとつながった。特に県の水産技術センターとの連携は上記の相談から始まり、以降、様々な取り組みにおいて連携を進めている。

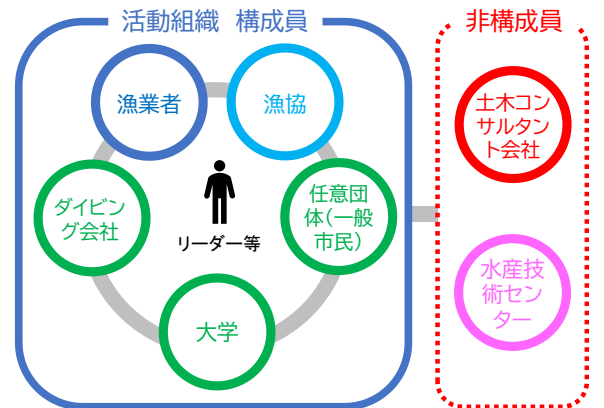
活動は県の水産技術センターとの連携から始まり、人手不足や作業の効率化に大きく貢献頂いているダイビング会社から協力を得られる体制ができ、更に多面的の活動を行うことで、大学や一般の方（環境保全の任意団体）との繋がりもでき、現在の連携体制の構築へと繋がっている。

連携体制づくり

活動方針や取組の内容は、構成員である漁業者、漁協、水産技術センターなどが協議の上決定し、推進している。各組織の主な役割は、漁業者、漁協が取組の目的を決め、その目的を目指した、目標設定を行い、水産技術センター等が技術的な提案や取組内容を検討し、進めている。実際の駆除作業においては漁業者を主とし、ウニ類の駆除作業ではダイ

ビング会社からの協力が得られることで水中での効率的な駆除が行えるようになった。また、大学との連携では駆除された魚の利活用について、加工や流通、市場形成まで検討し、試験販売なども実施

している。更に、多面的の取組に関心を寄せた一般の市民（環境保全の任意団体）が、取組の情報発信や啓発活動を行っている。



主体	各主体の役割
漁業者	保全活動の主体。保全活動における作業全般。
漁協	事業の運営。各関係者との調整等。
ダイビング会社	ウニ駆除等水中作業。
大学	駆除対象である魚類の利活用の調査・研究・実証。
任意団体 (環境保全等)	保全活動における作業補助、情報発信等の普及啓発。
土木コンサルタント会社	保全活動に係る技術支援、連携構築。
水産技術センター	保全活動に係る技術支援等。

連携による取組内容

この地区で行われている藻場の回復・維持の活動は、食害生物のウニ類と魚類の駆除を行うことで藻場の自然回復を促している。そのため、活動の内容は、駆除を基本とし、その成果を把握し、その後の活動方針を検討するため、充実したモニタリング調査を実施している。

現在の活動は駆除がメインとなっているが、多面的とは別の取組として藻場の回復を促すために母藻や種苗の設置も併せて行っている。



駆除されたガンガゼ



藻場の状況

連携の効果と今後の方針

取組においては、漁業者の高齢化により、地区内の人員のみで取組を行うことが難しい状況がある。しかし、地区内のダイビング会社や、県の水産技術センターなどとの連携により、高齢化した地域でも充実した取組が実施できている。

一方で、取組における連携の効果として、多面的の取組の枠を超え、様々な保全の取り組みが行われている。今後も、多面的の取組を中心とし、一般市民や近隣の専門学校などとの連携も視野に入れ、様々な保全の取り組みを行い、より安定した活動へと繋げたいと考えている。